

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	水産課	職	課長	氏名	岩本 泰明
評価者	組織	水産課	職	次長兼課長	氏名	岩本 泰明

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策3	魅力ある漁業経営の確立	中核的漁業者協業体数	グループ	15 (H27)	12 (H25)	12 (H26)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策3	課題1	漁業経営の強化(新規就業者の確保・育成)	新規就業者数	人	5 (H26)	10 (H25)	8 (H26)	漁業就業者確保育成対策事業	漁業者	1,000	1,000	A	継続
	課題2	漁業経営の強化(養殖トリガイ生産体制の確立)	新規貝類養殖業者着業者数	人	40 (H31)	0 (H25)	33 (H26)	養殖トリガイブランド化推進事業	漁業者	2,320	2,320	B	継続
	課題3	漁業経営の強化(ドジョウ養殖技術の確立)	ドジョウ種苗生産尾数	尾	200,000 (H28)	42,000 (H25)	60,000 (H26)	ドジョウ養殖推進事業	漁業者	2,984	2,984	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 漁業就業者確保育成対策事業	<b>事業開始年度</b> H22	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b> 石川県新水産振興ビジョン2007	

<b>作</b>	組織名 水産課
<b>成</b>	職・氏名 主任技師 須沼 俊和
<b>者</b>	電話番号 076 - 225 - 1657 内線 4848

**事業の背景・目的**

漁業就業者数が減少するとともに、就業者の高齢化も進んでおり、新規就業者の確保が課題となっていることから、漁家出身以外の者など漁業経験のない者であっても円滑に就業できるよう、各種研修を実施する就業準備校を設置するとともに、就業希望者と求人とのマッチングを支援し、就業意欲に溢れる優秀な担い手を確保・育成する。

また、水産資源の減少から経営体の増加を求める意見がほとんど無い中、関連産業も含めた漁業の維持の観点からは「現状の漁船数を減らさないこと」が極めて重要であるため、既存漁業者のスキルアップ対策を実施し、漁業の効率化、経営の安定化を人材の育成を通じ支援する。

**事業の概要**

1 新規就業者の確保対策(委託先:(財)石川県水産振興事業団)

(1)就業準備校の設置

コース	期間	対象者	定員	内 容
実践	2週間	就業意欲のある者	8人	漁船に乗り込み一連の作業を実習
入門	1日	就業に関心をもつ他産業従事者	10人	週末を利用した講義、市場見学

(2)就業希望者と求人とのマッチングを支援(事業費は国から県漁協へ直接交付)

- ・新規就業相談に関するワンストップ窓口の開設
- ・研修後の就業を前提とした漁労研修の実施

2 漁業者のスキルアップ対策

- ・漁業従事者、幹部船員、経営者に対する漁業経営、漁業技術高度化のための講習の実施

**これまでの見直し状況**

- 1 平成16年度 「わかしお塾」を新設し事業を開始(農林水産政策課)
- 2 平成19年度 これまで、農林水産政策課担い手対策室で農林水分全てを実施していたが、本年度より漁業分野の「わかしお塾」を水産課で実施
- 3 平成22年度 「わかしお塾」を拡充し、従来の就業準備校に加え、就業希望者と求人とのマッチングや研修後の就業を前提とした漁労研修、既存漁業者のスキルアップ対策を新たに実施

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	魅力ある漁業経営の確立				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	漁業経営の強化					
	<b>指標</b>	新規就業者数			<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	5	3	4	7	10	8

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>事業費</b>	予算	1,400	1,400	1,000	1,000	1,000
	決算	1,077	1,400	1,000	1,000	1,000
<b>一般</b>	予算	1,400	1,400	1,000	1,000	1,000
	決算	1,077	1,400	1,000	1,000	1,000
<b>財源</b>	決算	1,077	1,400	1,000	1,000	1,000
<b>事業費累計</b>		1,077	2,477	3,477	4,477	5,477

評価		左記の評価の理由
<b>事業の有効性</b> (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	漁業未経験者に対して、県内漁業の講義、市場見学といった実践講習、実際に漁船に乗り込み一連の作業をする実習を行った。 体験乗船者12名のうち8名が新たに漁業に就業しており、新規就業者の確保に高い効果をあげている。
<b>今後の方向性</b> (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	漁業就業者は減少傾向にあるため、引き続きこの事業を通じて新規参加者が就業しやすい環境づくりや既存漁業者のスキルアップによる経営安定化の促進を図っていく。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	養殖トリガイブランド化推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H30	
		根拠法令	石川県新世紀水産振興ビジョン			
		計画等				

作成者	組織名	水産課				
	職・氏名	課長補佐 木本 昭紀				
	電話番号	076 - 225 - 1652 内線 4838				

**事業の背景・目的**  
 七尾湾産の天然トリガイは、大型で肉厚があるため、築地など消費地市場で高い評価を得ている。しかし、漁獲量は年により変動が大きく、近年は減少傾向にある。このため、七尾湾でトリガイの安定的な生産体制を確立することを目的として、平成22年度よりトリガイの養殖技術の開発に取り組んでいる。

**事業の概要**  
 県と七尾湾漁業振興協議会（漁業者・漁協等で構成）が連携して以下の取り組みを行う。

① 種苗生産技術開発：種苗生産の量産化に向けて、安定的・効率的な生産体制を確立する。  
 （種苗生産目標：殻長10mmサイズの稚貝 10万個）

② 養殖技術開発：漁業者が主体となり七尾湾内で養殖実証化試験を実施し、事業化に向けた適切な養殖手法を確立する。（H24, 25）  
 （目標：簡便で低コストな養殖手法）

③ 販売方法の検討：養殖試験で生産したトリガイを試験出荷し、輸送方法・出荷販売体制等を検討する。また、展示会等への出展・PR活動を行う。（H25, 26）

施策・課題の状況						
施策	魅力ある漁業経営の確立				評価	B
課題	漁業経営の強化					
	指標	新規貝類養殖業者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	40					33
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	3,000	2,400	1,900	2,010	2,320
	決算	3,000	2,400	1,900	2,010	2,320
一般	予算	3,000	2,400	1,900	2,010	1,712
財源	決算	3,000	2,400	1,900	2,010	1,712
事業費累計		3,000	5,400	7,300	9,310	11,630
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	トリガイ種苗の量産化技術開発に一定の成果を得たことから、本年度より種苗の有償配布を開始し、これまで試験養殖を実施してきた4地区33業者で本格養殖が開始された。 試験養殖で生産したトリガイを東京・大阪・金沢の市場等に試験出荷し、品質について高い評価を得た。 [種苗配布個数] H24 H25 H26 6千個 10千個 26千個				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	漁業者の生産規模拡大に対応するための種苗の量産体制の整備、養殖技術の向上による出荷サイズの大型化や生残率のさらなる向上が必要であり、引き続きこの事業を通じて種苗供給体制の整備、漁業者の養殖技術向上を図っていく。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ドジョウ養殖推進事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H28	作 組 織	水産課
		根拠法令 ・計画等	石川県新水産振興ビジョン2007			成 職・氏名	主幹 戒田 典久
						者 電話番号	076 - 225 - 1652 内線 4839

**事業の背景・目的**  
 ドジョウは、蒲焼きとして県民の間に親しまれている伝統食品である。これまで、蒲焼きの原料は、低廉な輸入物が席卷するようになって、半分以上が外国産で賄われるようになっていたが、食の安全志向が高まる中で、近年、国産への切り替えが急激に進んでいる。一方、国内的には、ドジョウの養殖技術は採算性が確立されておらず、天然物も急速に数を減らしていることから、供給が需要に全く追いつかず、原料不足に拍車を掛けている。そこで、休耕田を活用したドジョウ増養殖技術を確立し、普及を図る。

**事業の概要**

- 1 遺伝的特性調査  
石川県固有の系統のドジョウや外国産ドジョウの生息状況を調査する。
- 2 生態調査  
水田等を巡るドジョウの季節的な移動生態について調査し、生息に適した環境について検討する。
- 3 種苗生産試験  
県内産系統のドジョウを用いて種苗の量産化試験を行う。
- 4 養殖試験  
休耕田を活用したドジョウの養殖技術を開発する。
- 5 養殖実証試験  
休耕田を活用したドジョウ養殖実証化のために、養殖希望者にドジョウ種苗を提供しデータ収集を行う。
- 6 養殖生産物の品質評価  
養殖生産物の成分等を分析し、天然との比較を行う。また、蒲焼き店等に試験出荷し、評価してもらう。
- 7 出荷体制の整備  
養殖業者を組織化して、出荷・販売方法を検討し、出荷体制を整備する。

(調査計画)

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 遺伝的特性調査	○	○						
2 生態調査	○	○						
3 種苗生産試験	○	○	○	○	○	○	○	○
4 養殖試験	○	○	○	○	○	○	○	○
5 養殖実証試験				○	○	○	○	○
6 養殖生産物の品質評価						○	○	○
7 出荷体制の整備					○	○	○	○

(養殖ドジョウの成長)  
 1年経過:50~80mm 2年経過:80~100mm 2年以降:120mm(10g)以上で出荷(蒲焼き用)

**これまでの見直し状況**  
 平成21年度から実施している「ドジョウ増養殖技術開発試験」については、能登地区を中心とした養殖希望者も多いことから、量産化を推進する必要性が強まった。このため、平成24年度から施設整備も含めた量産化及び養殖希望者の池での実証試験に重点を置いた技術開発を推進する。また、養殖業者の組織化を進めて、出荷体制を整備する。

施策・課題の状況						
施策	魅力ある漁業経営の確立				評価	B
課題	漁業経営の強化(ドジョウ養殖技術の確立)					
	指標	ドジョウ種苗生産尾数			単位	尾
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	200,000	4,000	20,000	55,000	42,000	60,000
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	1,357	906	3,906	3,260	2,984
	決算	1,357	906	3,906	3,260	2,984
一般	予算	1,357	906	3,906	3,260	2,684
財源	決算	1,357	906	3,906	3,260	2,684
事業費累計		2,857	3,763	7,669	10,929	13,913
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成26年度から60,000尾の種苗を有償配布し、16事業者による本格養殖が開始された。 また、試験養殖したドジョウの品質評価を行い、かば焼き店等からも良好な評価が得られた。				
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	養殖業者の種苗配布需要を満たすために施設の生産能力の上限まで段階的に生産量を増やし、養殖生産量の増大を図る。さらには養殖業者の技術向上を図るため、技術開発を行い、その技術を指導し、かば焼き店への県産ドジョウの供給を増大させる。				